



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	家計からみる知的障害者家族の生活：障害・ケア・貧困の構造的把握に向けて〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	田中, 智子
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	乙第7056号
Issue Date	2018-06-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/71522
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Tomoko_Tanaka_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称 博士（教育学）

氏 名 田中 智子

審査担当者 主査 教 授 松本伊智朗

副査 准教授 鳥山まどか

副査 教 授 鈴木 勉 （佛教大学社会福祉学部）

副査 教 授 藤原 里佐 （北星学園大学短期大学部）

学位論文題名

家計からみる知的障害者家族の生活
—障害・ケア・貧困の構造的把握に向けて—

本論文は、知的障害者を含む家族の生活問題を、経済的側面から明らかにする試みである。本論文で整理されているように、日本における知的障害児・者の家族、親を対象にした研究では、特にケアの担い手になる母親を念頭において、障害の心理的受容、ケア資源としての家族・親とその機能、ケアに伴うストレス、ケア負担の外部化のあり方等が中心的な課題であり、障害者本人と家族の経済的困難は等閑視されてきた。近年、貧困問題に対する社会的関心の高まりを背景に、所得水準の低さを問題とするいくつかの調査研究が出てきているものの、収入と支出の構造に踏み込んでいるものはない。また経済的困難を中心的な課題とする貧困研究においては伝統的に「労働者家族」の貧困に主な関心が払われ、知的障害児・者家族を対象にしたものは少ない。こうした研究状況の中で、本論文は家計調査という方法で、知的障害児・者家族の直面する経済的困難の特徴を明らかにしている貴重な研究である。

本論文の評価すべき点、学術的貢献は以下である。

第1に、広範に渡る先行研究の整理と、それに裏付けられた問題設定の確かさである。本論文では、これまでの社会福祉学、障害学、家族研究における障害児・者家族の研究だけでなく、法哲学における正義論とフェミニズムを基盤としたケア研究、家計調査を中心とした生活・貧困研究まで考察の範囲を広げた上で、知的障害児・者家族の生活困難を、家計調査を通して検討することの研究上、実践上の意味を明らかにする。その結果、本研究では、障害児・者家族研究、ケア研究、貧困研究のいずれにも重要な貢献と論点の提示がなされている。

第2に、調査設計と実施において、当事者との共同というスタイルをとっていることである。本研究において使用される資料は、1ヶ月のあいだ毎日、研究枠組みにそって設定された費目分類にそって支出額を記入するという方法で作成される。あわせて自由

記述式の質問を用い、個々の支出が持つ意味について検討しうる設計となっている。調査協力者に明確な理解と意思がなければ、調査が成立しない。本研究では約 150 家族の家計調査が使用されるが、これは調査者が障害児・者家族の当事者団体と研究会を重ね、調査の意義と目的を共有する過程をへて、なされたものである。これ自体が当事者の学習活動でもあり、社会運動としての調査活動実践と位置づけられる。

第 3 に、家計構造からみた障害児・者家族の生活困難の特徴が明らかにされていることである。以下の諸点が示される。①母親がケアの担い手になることで就労機会が抑制され、世帯収入が全般的に低位にあること、②障害へのケアに必要な追加的な支出があり、これは世帯収入等に関わらず固定的な傾向をもつこと、③他の支出の抑制、本人の活動の制限で、これに対応していること、④本人の収入が低位であり、家族収入がそれを補完する構造を持つこと、⑤障害のケアの必要な固定的な支出に加えて、個々人の障害特性に対応した個別的な追加支出が発生していること、⑥この個別的な追加支出は標準化が困難であるがゆえに政策的課題になりにくく、また幼少期から継続的であることから家族の側にも負担として意識されにくいこと、⑦こうした家計構造の中での生活の維持は、主体的な家計管理が不可欠であり、家族、特に母親の負担は「ケアの担い手」のみならず、家計管理・資源編成の側面でも強化されること、等である。こうした障害児・者家族の家計構造と生活困難の特徴を実証的に明らかにした研究は例のないものであり、当該分野での研究上の貢献は大きい。

第 4 に、主なケアの担い手になる母親の人生の機会の制約について、丁寧なインタビュー調査をもとに検討していることである。家計調査を通して明らかになった特徴的な生活構造は、子どもが成人になって以降も長期に継続し、ケアの担い手である母親の人生の機会の制約を強化、長期化させると考えられる。この問題について、本論文では母親の就労機会と就業行動に焦点をあてて、インタビュー調査を行っている。母親はケア専従者の役割を前提とした就業行動をとる傾向があり、結果として不安定なものになることが示された。このように、家計調査を通して得た困難の特徴を別の方法を用いて確認するという周到な構成になっている。

本研究の限界として、データの制約から障害児・者本人以外の家族構成員に関する支出構造と制約・負担の実際については、十分に検討されていないことがあげられる。また今後の課題として、時間配分等他の指標を用いて重層的な分析を行うこと、ライフコース上の他の時期を設定して、ケアの専従的担い手になった母親の人生の制約の形をより精緻に示すこと等があげられる。こうした課題がありながらも、上述の学術的貢献が認められることから、本論文は先行する当該分野の研究の発展に大きく資すると高く評価される。

よって著者は、北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。

以上